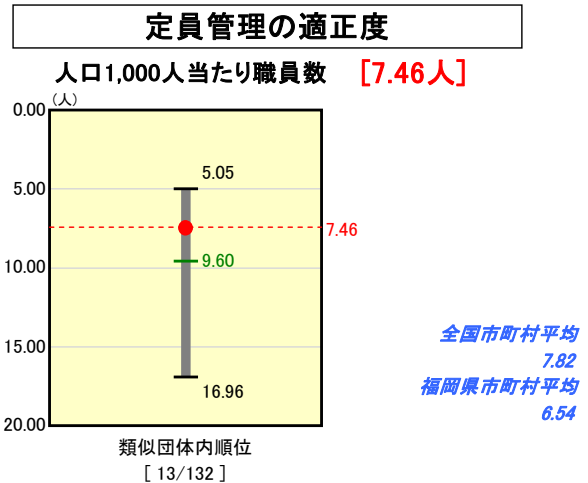
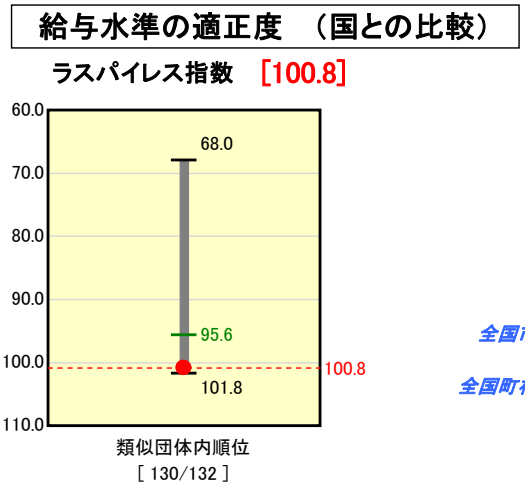
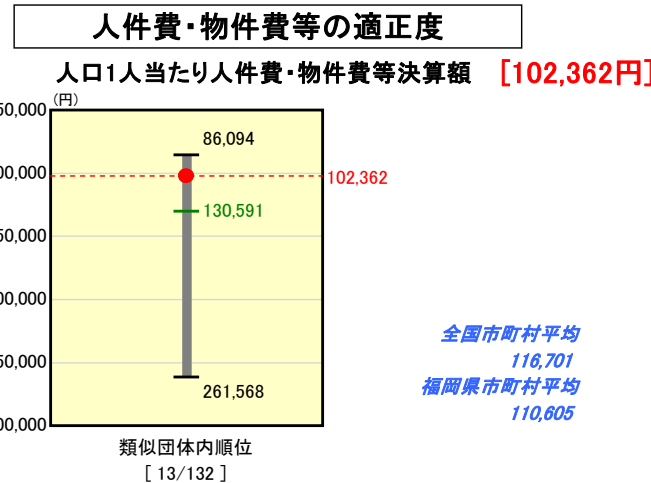
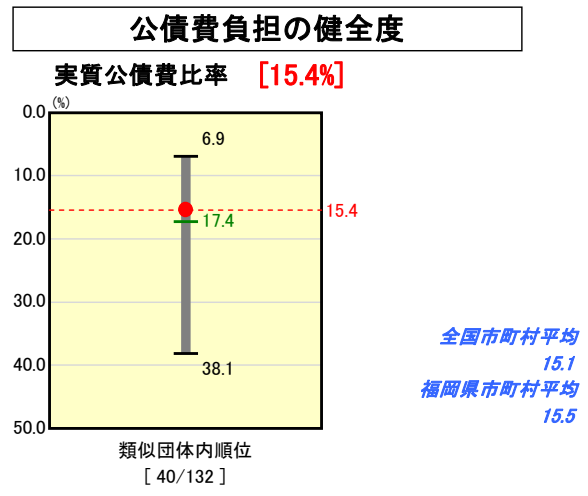
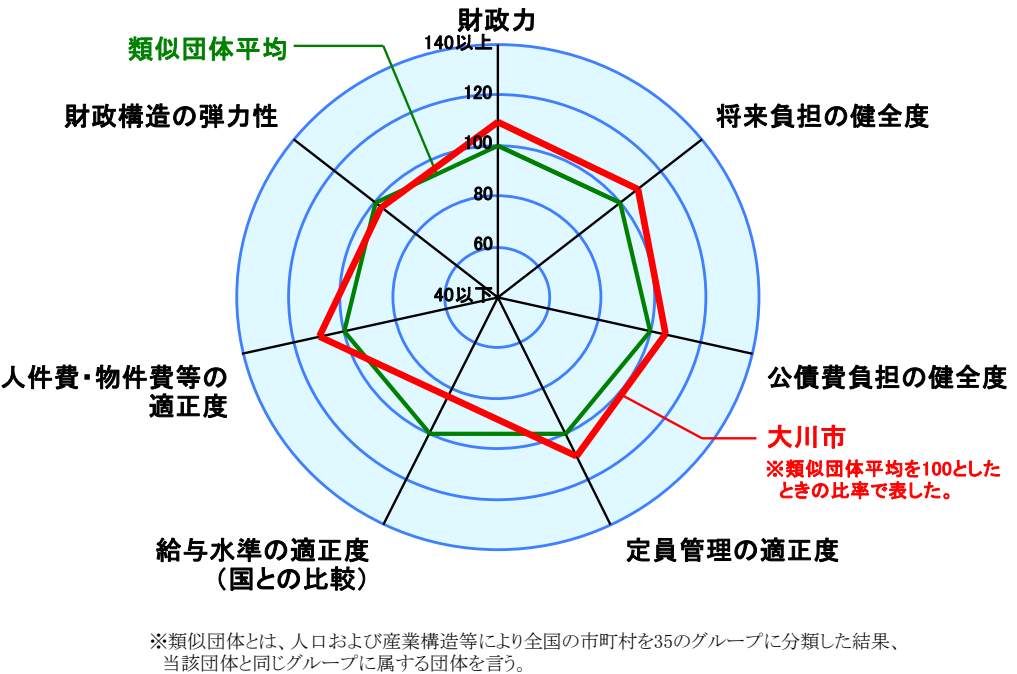
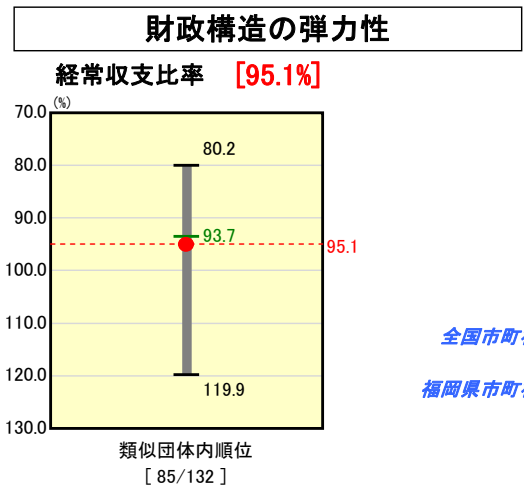
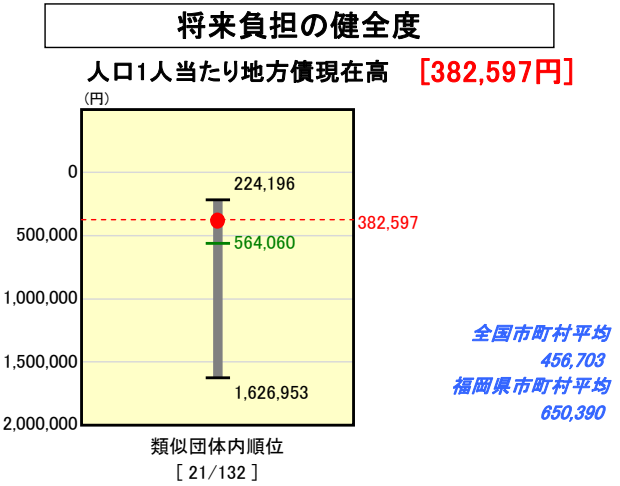
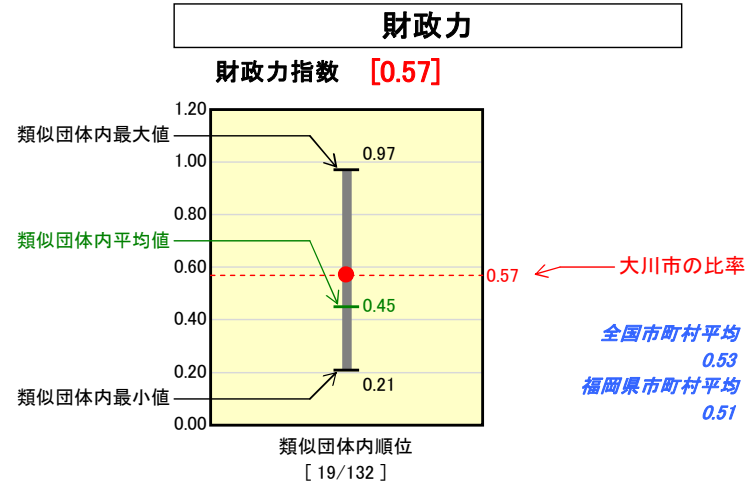


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 大川市

人口	39,792	人(H19.3.31現在)
面積	33.61	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,119,337	千円
歳出総額	12,716,653	千円
実質収支	346,182	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
結果としては類似団体平均を0.57と上回っているものの、人口の減少や本市の基幹産業の長引く低迷により、更なる財政基盤の強化が求められる。歳入については、平成17年度から取り組んでいる税率の向上の推進(現年度課税分で1.06%の向上)また、企業誘致推進室を設置し、新たな財源確保に努めている。歳出については、定員適正化計画(5年間で8%程度の削減、平成18年度達成済み)や補助金等の見直し(平成17~21年度約347百万円の削減)による歳出削減を実施することで財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
経常収支比率95.1%のうち人件費に占める経常収支比率は35.5%と高く、これは、定年退職による退職手当の増加(前年度比較6人増加)、消防及び清掃業務を直営で行っている、また、歳入において税収が減少(前年度比▲2.6%)していること等を要因として、経常収支比率が類似団体の平均を上回る結果となった。今後、歳出において民間委託の活用を通じた義務的経費の削減に努め、歳入において税率の向上の推進(平成17~21年度効果額約100百万円)を図り、経常収支比率の改善に努める。

○実質公債費比率  
過去に策定した「公債費負担適正化計画」の効果により、引き続き平成18年度も起債を抑制することで、15.4%と類似団体平均を下回る結果となったが、今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たりの地方債現在高  
新規地方債の発行の抑制等により、現在のところ類似団体平均を下回っているが、土地開発公社からの用地取得費として平成19年度に約400百万円、平成22年度に約320百万円の支出が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレズ指数  
給与等の削減として通勤手当の見直しや地域手当の未支給を実施(平成17~21年度効果額237百万円)、また、職員定数の適正化計画では既に目標値を達成しているが、類似団体平均より非常に高い水準にある。この要因としては、職員の年齢構成や昇給に係る運用制度等の違いが推測される。今後は、給与体系・運用制度の見直しを行い、給与水準の適正化に努める。

○人口1,000人当たりの職員数  
現時点において、既に、職員定数の適正化計画における目標(平成22年4月1日時点で職員数344人)を達成している。今後も民間委託等を推進しながら、自治体規模に見合う定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を下回る結果となった要因として、集中改革プランによる人件費の削減(平成17~21年度効果額365百万円)、物件費の削減(前年度比3%)等が挙げられる。平成19年度以降は清掃業務の収集部門の一部民間委託及び保育園の民間委託、また、市民体育館、畜場等の指定管理者制度の導入を行い、人件費の一層の削減を図る。